



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
東

上場会社名 株式会社アイリッジ 上場取引所
 コード番号 3917 URL https://iridge.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森田 亮平 (TEL) 03-6441-2325
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,418	△0.1	378	10.7	389	14.3	175	△31.3
2022年3月期	5,423	24.3	342	202.6	340	178.8	255	—

(注) 包括利益 2023年3月期 182百万円(△33.1%) 2022年3月期 273百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	24.91	24.47	5.6	7.7	7.0
2022年3月期	36.51	35.75	8.9	7.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,638	3,328	57.9	460.51
2022年3月期	4,524	3,304	67.1	432.87

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,262百万円 2022年3月期 3,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	364	△660	716	1,853
2022年3月期	198	△198	△6	1,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,500	20.0	380	0.3	380	△2.4	—	—	—

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益について、現時点では精緻化が困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。詳細は添付P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,084,354株	2022年3月期	7,009,954株
② 期末自己株式数	2023年3月期	170株	2022年3月期	170株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,036,679株	2022年3月期	6,986,110株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,523	6.0	137	△46.4	189	△32.0	136	△33.8
2022年3月期	3,325	20.8	256	△18.9	278	△15.7	205	6.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	19.35		19.00					
2022年3月期	29.44		28.82					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,148	3,263	63.1	458.61
2022年3月期	4,096	3,100	75.3	440.29

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,248百万円 2022年3月期 3,086百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料について記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月12日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済活動の持ち直しの動きが見られるものの、引き続きエネルギー価格や物価の上昇、円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループは、「Tech Tomorrow ～テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る～」をミッションとして掲げています。このミッションの下、「OMO事業」として、「アプリ開発×OMO（注1）ソリューション」を軸に、企業による顧客とのコミュニケーションや顧客のエンゲージメントを高めるためのサービスを提供しています。具体的には、スマートフォンアプリの企画・開発・運用支援やクラウド（SaaS）型で提供するアプリマーケティングツール「FANSHIP」の企画・開発・運用等のオンラインマーケティングから、イベントや店舗集客促進等のオフラインマーケティングまで、オンライン・オフライン問わず、企業向けにOMOマーケティングの企画・実行支援を幅広く行っています。また、「フィンテック事業」として、地域で発行・利用可能な通貨や商品券を電子化し流通させるデジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を企画・開発・運用しています。

「OMO事業」においては、オンラインマーケティング（デジタルマーケティング）関連では、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進強化・デジタル投資の拡大を背景に、スマートフォンアプリ開発やアプリマーケティングを中心としたオンラインマーケティング（デジタルマーケティング）関連の需要は堅調に推移した一方で、開発体制の強化が期初の想定までは進んでおらず、新規開発案件の受注や開発進捗の遅延が発生しました。オフラインマーケティング（リアルプロモーション）関連では、新型コロナウイルス感染症による顧客企業の予算縮小や新規顧客獲得の遅れ等の影響が継続しました。また、「フィンテック事業」においては、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」の導入先が期初の想定を上回って拡大し、順調に進捗しました。

以上の結果、売上高5,418,889千円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益378,919千円（前連結会計年度比10.7%増）、経常利益は389,409千円（前連結会計年度比14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は175,283千円（前連結会計年度比31.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

以下のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいます。

なお、当連結会計年度より「フィンテック事業」の量的重要性が増したため、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「OMO事業」及び「フィンテック事業」の2区分に変更しています。前連結会計年度比については、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しています。

（OMO事業）

「OMO事業」においては、オンラインマーケティング（デジタルマーケティング）関連では、スマートフォンアプリ開発やアプリマーケティングを中心としたオンラインマーケティング（デジタルマーケティング）関連の需要は堅調に推移した一方で、開発体制の強化が期初の想定までは進んでおらず、新規開発案件の受注や開発進捗の遅延が発生しました。また、開発体制強化のため、北海道札幌市において業務システムの受託開発を中心とした事業を行う株式会社プラグインの株式の全部を取得し、2023年3月期第3四半期に連結子会社化しました。さらに、当社の既存プロダクトであるアプリマーケティングツール「FANSHIP」の機能開発に加え、2024年3月期第1四半期からのサービス提供の開始に向け、当社の新たなプロダクトであるアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX(アップボックス)」の開発に取組みました。オフラインマーケティング（リアルプロモーション）関連では、新型コロナウイルス感染症による顧客企業の予算縮小や新規顧客獲得の遅れ等の影響が継続しました。この結果、当セグメントの売上高は4,725,182千円（前連結会計年度比9.1%減）となり、セグメント利益は138,494千円（前連結会計年度比56.0%減）となりました。

（フィンテック事業）

「フィンテック事業」においては、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」の導入先が期初の想定を上回って拡大し、順調に進捗しました。当連結会計年度において、「いたばしPay」（東京都板橋区）、「させばeコイン」（長崎県佐世保市）、「ふちゅチケ」（東京都府中市）、「まにこいん」（岡山県真庭市）など7件に

「MoneyEasy」が採用されました。この結果、当セグメントの売上高は702,319千円（前連結会計年度比191.2%増）となり、セグメント利益は232,467千円（前連結会計年度比1,031.6%増）となりました。

（注1）OMO（Online Merges with Offline）とは、アプリ等（オンライン）から店舗等（オフライン）への送客を促すマーケティング施策や、オンラインとオフラインの取組みを融合し、店舗とインターネットの垣根を越えた最適な顧客体験を提供するマーケティング施策のことをいいます。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,114,382千円増加の5,638,885千円となりました。これは主に、現金及び預金が420,145千円増加、受取手形及び売掛金が200,359千円増加、ソフトウェアが132,351千円増加、投資有価証券が93,963千円増加した一方、繰延税金資産が94,039千円減少したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて1,090,652千円増加の2,310,687千円となりました。これは主に、買掛金が162,498千円増加、短期借入金が500,000千円増加、長期借入金が275,000千円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べて23,730千円減少の3,328,198千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が175,283千円増加した一方、非支配株主持分が203,832千円減少したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,853,838千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は364,312千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益389,409千円の計上、減価償却費127,285千円の計上、のれん償却額57,204千円の計上、売上債権の増加142,157千円、仕入債務の増加112,027千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べて支出が462,746千円増加し、660,903千円となりました。これは主に、「APPBOX(アップボックス)」等の自社利用ソフトウェア開発等に伴う無形固定資産の取得による支出396,913千円、投資有価証券の取得による支出94,563千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出163,033千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べて収入が723,128千円増加し、716,736千円となりました。これは主に、短期借入れによる収入500,000千円、長期借入れによる収入500,000千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出185,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「Tech Tomorrow ～テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る～」をミッションとして掲げ、「OMO事業」、「フィンテック事業」をはじめとする、テクノロジーを活用した新しいサービスの提供に取り組んでいます。

2024年3月期においては、中長期的な成長実現に向けた戦略及びそのための積極的な投資を継続し、2025年3月期以降の売上高成長率の更なる拡大を目指します。特に、OMO事業においては、2024年3月期第1四半期からサービス提供の開始を予定している、当社の新たなプロダクトであるアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX(アップボックス)」への投資の継続に加え、顧客企業のデジタルマーケティングの企画・成長支援の強化のため、当社グループ内での連携を促進しグループ全体での案件創出を図ることで、中長期的な収益拡大の実現を図ります。また、「フィンテック事業」においては同事業の収益基盤を確立すべく投資を継続するとともに、「OMO事業」「フィンテック事業」に続く第三の事業の柱を育てるべく、新規事業についてもメリハリの利いた投資を行います。さらに、人材獲得及びプロダクト拡充のための戦略的アライアンスやM&Aの推進も継続していく方針です。

以上の取組みから、2024年3月期の売上高は6,500百万円（前連結会計年度比20.0%増）、営業利益は380百万円（前連結会計年度比0.3%増）、経常利益380百万円（前連結会計年度比2.4%減）を見込んでいます。

なお、現在は中長期的な株主価値及び企業価値の最大化に向けて、戦略的アライアンスやM&Aをはじめ、積極的な投資を実行しているフェーズであり、減損損失・法人税等調整額等の精緻な見積もりが困難であることから、親会社株主に帰属する当期純利益については具体的な予想数値の開示は行っていません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,692	1,853,838
受取手形及び売掛金	1,172,208	1,372,568
契約資産	120,883	96,720
電子記録債権	9,185	1,819
仕掛品	19,682	14,133
その他	53,232	150,705
流動資産合計	2,808,884	3,489,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,598	91,168
減価償却累計額	△51,782	△68,252
建物及び構築物（純額）	31,815	22,916
その他	18,769	26,453
減価償却累計額	△11,432	△15,779
その他（純額）	7,336	10,673
有形固定資産合計	39,152	33,590
無形固定資産		
のれん	421,973	514,994
ソフトウェア	270,177	402,528
その他	262	207,824
無形固定資産合計	692,413	1,125,346
投資その他の資産		
投資有価証券	438,304	532,267
繰延税金資産	484,580	390,540
その他	61,167	67,353
投資その他の資産合計	984,051	990,161
固定資産合計	1,715,617	2,149,099
資産合計	4,524,502	5,638,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,248	513,746
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	200,000
未払法人税等	83,029	78,307
賞与引当金	201,055	203,800
その他	199,682	250,364
流動負債合計	935,015	1,746,219
固定負債		
長期借入金	250,000	525,000
資産除去債務	35,019	39,467
固定負債合計	285,019	564,467
負債合計	1,220,034	2,310,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,694	1,188,870
資本剰余金	1,317,229	1,357,087
利益剰余金	542,395	717,679
自己株式	△270	△270
株主資本合計	3,035,048	3,263,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△733	△1,051
その他の包括利益累計額合計	△733	△1,051
新株予約権	14,606	14,170
非支配株主持分	255,545	51,713
純資産合計	3,304,467	3,328,198
負債純資産合計	4,524,502	5,638,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,423,862	5,418,889
売上原価	3,495,958	3,414,991
売上総利益	1,927,904	2,003,898
販売費及び一般管理費	1,585,735	1,624,978
営業利益	342,168	378,919
営業外収益		
受取利息	12	49
受取保険金	2,100	3,145
受取手数料	—	9,644
その他	537	958
営業外収益合計	2,649	13,796
営業外費用		
支払利息	1,717	2,932
為替差損	344	226
その他	2,000	148
営業外費用合計	4,061	3,307
経常利益	340,756	389,409
特別損失		
減損損失	4,300	—
特別損失合計	4,300	—
税金等調整前当期純利益	336,456	389,409
法人税、住民税及び事業税	114,970	111,843
法人税等調整額	△52,519	94,351
法人税等合計	62,450	206,195
当期純利益	274,005	183,213
非支配株主に帰属する当期純利益	18,955	7,929
親会社株主に帰属する当期純利益	255,050	175,283

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	274,005	183,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△916	△398
その他の包括利益合計	△916	△398
包括利益	273,089	182,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,317	174,965
非支配株主に係る包括利益	18,772	7,850

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,168,738	1,250,937	263,410	△270	2,682,815
会計方針の変更による累積的影響額			23,934		23,934
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,168,738	1,250,937	287,344	△270	2,706,750
当期変動額					
新株の発行	6,956	6,956			13,912
連結子会社の増資による持分の増減		59,335			59,335
親会社株主に帰属する当期純利益			255,050		255,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,956	66,291	255,050	—	328,298
当期末残高	1,175,694	1,317,229	542,395	△270	3,035,048

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	9,840	221,004	2,913,660
会計方針の変更による累積的影響額				104	24,038
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	9,840	221,108	2,937,699
当期変動額					
新株の発行					13,912
連結子会社の増資による持分の増減					59,335
親会社株主に帰属する当期純利益					255,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△733	△733	4,766	34,436	38,470
当期変動額合計	△733	△733	4,766	34,436	366,768
当期末残高	△733	△733	14,606	255,545	3,304,467

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,694	1,317,229	542,395	△270	3,035,048
当期変動額					
新株の発行	13,175	13,175			26,351
連結子会社株式の取得による持分の増減		26,682			26,682
親会社株主に帰属する当期純利益			175,283		175,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,175	39,857	175,283	—	228,317
当期末残高	1,188,870	1,357,087	717,679	△270	3,263,365

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△733	△733	14,606	255,545	3,304,467
当期変動額					
新株の発行					26,351
連結子会社株式の取得による持分の増減					26,682
親会社株主に帰属する当期純利益					175,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△318	△318	△436	△203,832	△204,586
当期変動額合計	△318	△318	△436	△203,832	23,730
当期末残高	△1,051	△1,051	14,170	51,713	3,328,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	336,456	389,409
減価償却費	107,664	127,285
のれん償却額	53,448	57,204
減損損失	4,300	—
株式報酬費用	2,125	6,187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,527	△4,247
受取利息及び受取配当金	△12	△49
支払利息	1,717	2,932
売上債権の増減額 (△は増加)	△439,383	△142,157
棚卸資産の増減額 (△は増加)	108,923	6,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,923	112,027
未収入金の増減額 (△は増加)	38,031	954
未払金の増減額 (△は減少)	△5,371	7,445
未払費用の増減額 (△は減少)	11,233	△1,581
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52,471	△55,623
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	36	△1,804
その他	△14,407	△8,376
小計	312,683	496,576
利息及び配当金の受取額	12	49
利息の支払額	△1,717	△2,932
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△112,823	△129,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,155	364,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△590	△6,392
無形固定資産の取得による支出	△153,634	△396,913
投資有価証券の取得による支出	△49,794	△94,563
差入保証金の回収による収入	12,030	—
資産除去債務の履行による支出	△6,168	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△163,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,157	△660,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	500,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△125,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△185,000
株式の発行による収入	—	15,200
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,912	11,036
新株予約権の発行による収入	4,695	500
非支配株主からの払込みによる収入	75,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,391	716,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,393	420,145
現金及び現金同等物の期首残高	1,440,086	1,433,692
現金及び現金同等物の期末残高	1,433,692	1,853,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称 株式会社Q o i l
株式会社フィノバレー
株式会社プラグイン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業領域の区分に基づき、OMOマーケティングの企画・実行支援を行う「OMO事業」、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」の企画・開発・運用を行う「フィンテック事業」の2事業を報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

単位：千円

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	OMO事業	フィンテック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,194,567	229,295	5,423,862	—	5,423,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,632	11,900	15,532	△15,532	—
計	5,198,199	241,195	5,439,394	△15,532	5,423,862
セグメント利益	314,955	20,544	335,499	6,669	342,168
その他の項目					
減価償却費	107,664	—	107,664	—	107,664
のれんの償却額	53,448	—	53,448	—	53,448
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	43,187	—	43,187	—	43,187

(注) 1 セグメント利益の調整額6,669千円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

- 3 セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

単位：千円

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	OMO事業	フィンテック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,721,070	697,819	5,418,889	—	5,418,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,112	4,500	8,612	△8,612	—
計	4,725,182	702,319	5,427,501	△8,612	5,418,889
セグメント利益	138,494	232,467	370,962	7,957	378,919
その他の項目					
減価償却費	119,873	7,412	127,285	—	127,285
のれんの償却額	57,204	—	57,204	—	57,204
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	261,519	72,830	334,350	—	334,350

(注) 1 セグメント利益の調整額7,957千円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3 セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載していません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、OMO事業のみの単一セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略していましたが、「フィンテック事業」の量的重要性が増したため、当連結会計年度より新たに「フィンテック事業」を加えた2区分に変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

単位：千円

	OMO事業	フィンテック事業	合計
減損損失	4,300	—	4,300

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

単位：千円

	OMO事業	フィンテック事業	合計
当期末残高	421,973	—	421,973

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

単位：千円

	OMO事業	フィンテック事業	合計
当期末残高	514,994	—	514,994

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	432.87円	460.51円
1株当たり当期純利益	36.51円	24.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.75円	24.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	255,050	175,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	255,050	175,283
普通株式の期中平均株式数(株)	6,986,110	7,036,679
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	148,933	127,733
(うち新株予約権数(株))	(148,933)	(127,733)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権(新株予約権の数76個(普通株式7,600株))、第7回新株予約権(新株予約権の数188個(普通株式18,800株))	第6回新株予約権(新株予約権の数72個(普通株式7,200株))、第7回新株予約権(新株予約権の数171個(普通株式17,100株))、第10回新株予約権(新株予約権の数2,500個(普通株式250,000株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。